

# 1 保健・福祉

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	815,574
一般	03 民生費	01 社会福祉費	02 身体障害者福祉費	5,242,839
一般	03 民生費	01 社会福祉費	03 知的障害者福祉費	64,027
一般	03 民生費	01 社会福祉費	04 老人福祉費	20,068,437
一般	03 民生費	01 社会福祉費	06 国民健康保険指導費	5,663,476
一般	03 民生費	01 社会福祉費	07 社会福祉施設費	376,293
一般	03 民生費	01 社会福祉費	08 老人福祉施設費	80,989
一般	03 民生費	01 社会福祉費	09 婦人保護費	33,072
一般	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	3,040,712
一般	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	3,805,505
一般	03 民生費	02 児童福祉費	03 母子福祉費	799,071
一般	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	21,646
一般	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	42,550
一般	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	4,091,896
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	01 公衆衛生総務費	1,463,245
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	02 結核対策費	32,704
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	03 予防費	1,497,465
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	04 精神衛生費	1,335,270
一般	04 衛生費	03 保健所費	01 保健所費	215,847
一般	04 衛生費	04 医薬費	01 医薬総務費	2,399
一般	04 衛生費	04 医薬費	02 医務費	1,319,632
一般	04 衛生費	04 医薬費	03 保健師等指導管理費	399,400
一般	04 衛生費	04 医薬費	04 薬務費	38,134
一般	04 衛生費	05 病院事業費	01 病院事業支出金	4,832,801
一般	09 警察費	02 警察活動費	01 警察活動費	2,095,974
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	229,454
特別	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子福祉資金貸付金	117,800
特別	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子寡婦福祉資金貸付金	02 寡婦福祉資金貸付金	7,676

## 1 保健体制の充実

### 1 健康づくりの推進（健康増進課，西部総合県民局）

#### 1(1) 健康づくり大会の実施

県民一人ひとりの健康管理意識の高揚を図るため、(財)徳島県総合健診センターとの共催で「健康を考える県民のつどい」を開催した。

開催月日 平成 20 年 9 月 11 日

開催場所 徳島県郷土文化会館

参加者 約 700 名

事業内容 ・講演 「肝炎・肝臓がんなんかには負けない！」  
・パネル展示

#### 1(2) 県民健康づくり運動の推進

##### ア みんなでつくろう！健康とくしま事業

「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を推進母体に、食環境づくり、禁煙・分煙対策などに取り組む店舗や事業所を「健康とくしま応援団」として募集・登録し、地域における「健康とくしま運動」を推進した。

また、各種会合や健康関連イベントにおいて、「阿波踊り体操」や「ヘルシー阿波レシピ」の健康づくりサポートツールの普及に努めた。

##### イ 糖尿病対策事業

糖尿病による死亡率を減少させるため、地域ぐるみで糖尿病対策を推進するために、保健所を核として地域支援体制を整備するとともに、治療中断の防止と合併症予防のための医療機関の連携を円滑に進めるために作成した糖尿病地域連携パスのモデル運用と普及を徳島県医師会へ委託した。

##### ウ 地域における食育推進事業

食育の推進を図るため、県産野菜を使った簡単レシピ及び簡単朝食レシピの作成・普及により、県民に健全な食生活の実践を働きかけ、生活習慣病の予防、さらには地産地消にもつなげることに努めた。

#### 1(3) メタボリックシンドローム対策

##### ア 糖尿病検診・治療連携システム対策事業

「糖尿病地域連携クリティカルパス」のモデル運用を行うとともに、医療機関だけでなく健診・保健分野も関わる地域医療連携システムの構築に努めた。

##### イ メタボリックシンドローム保健指導高度化支援事業

特定健診・保健指導のデータ分析を基に、効果的な保健指導について検討するとともに、市町村健康増進事業への支援に努めた。

##### ウ 職域タイアップ事業

特に中小規模の事業所を対象に、健康管理や健康づくりの実態調査を行い、その結果を基に、

効果的な健康づくりの対策の支援を行った。

#### エ ウォーキング作戦事業

「ウォーキング教室」を開催し、ウォーキングをきっかけに日常生活への運動の習慣化を進めるとともに、ウォーキングしやすい環境整備のためウォーキングマップを作成した。

県内 12 か所，315 人が受講

#### 1(4) 西部圏域における糖尿病対策の推進

西部圏域においては、地域の関係機関、団体及び企業等で構成される任意団体「美馬・つるぎ糖尿病対策をすすめる会」の取り組みに県として参画し、糖尿病予防啓発イベントとして、「糖尿病フォーラム」等を協働して実施するとともに、地域の糖尿病在宅療養者の実態調査を実施して、働き盛りを中心として幅広い世代に対する糖尿病の発症や進行予防のための社会環境整備に取り組んだ。

#### 2 保健サービスの充実（健康増進課，健康増進課感染症・疾病対策室）

##### 2(1) 母子保健対策の充実

###### ア 研修事業

母子保健指導者等の資質の向上を図るため研修を行った。

研修会名	参加人員（人）
母子保健指導者研修会	44
医師等研修会	69
地域保健関係者研修会	136

###### イ 先天性代謝異常症等検査事業

心身障害の発生予防のため、先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症の検査を行い、早期発見、早期治療を図った。

検査名	受診者	患者数
先天性代謝異常症	6,462 人	0 人
先天性甲状腺機能低下症	6,462 人	0 人

###### ウ 乳幼児等はぐくみ医療助成費

乳幼児の疾病の早期治療を推進するため市町村が実施する乳幼児医療費助成事業に必要な経費に対し、補助金を交付した。

区分	市町村数	受給者証交付件数	受診延件数
実施状況	24 市町村	19,990 件	769,046 件

エ すこやか安心医療支援交付金

県の単独医療費助成事業を実施する市町村に対して、その円滑な運営に資するため、交付金を交付した。

区分	市町村数
実施状況	24 市町村

オ はぐくみ親子ヘルスサポート事業

保健所における専門的母子健康サービスの充実強化を図るため、発達障害児支援体制事業を実施した。

区分	実施保健所数
発達障害児支援体制事業	3 カ所

カ 長期療養児に対する療育指導事業

長期療養児の適切な療育を確保するために、医師等による相談・指導、在宅を余儀なくされている児童等に対する巡回相談を行った。

療育相談事業		訪問・相談指導	
開催回数	相談延件数	相談実人員	相談延件数
29	103	8	11

キ 医療援護事業の実施

(ア) 育成医療給付事業

身体の機能に障害のある児童、又は将来において機能障害を残す恐れのある児童に対して、医療給付を行った。

給付種目	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
肢体不自由	59	267	1,462
視覚障害	95	315	632
聴覚，平衡機能等障害	9	24	72
音声，言語咀嚼機能障害	116	733	1,100
心臓障害	66	324	2,474
腎臓障害	4	14	39
その他の内臓障害	75	285	1,713
補装具	8	8	
計	432	1,970	7,492

(イ) 養育医療給付事業

未熟児に対する入院養育に必要な医療の給付を行った。

給付実人員	延件数	延日数
138 人	306 件	5,512 日

ク 小児慢性特定疾患医療給付事業

小児慢性疾患で、その治療が長期間にわたる特定疾患の治療研究事業を医療機関に委託し、次の疾患に要する必要な医療費の給付を行った。

疾患分類	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
悪性新生物	123	887	5,002
慢性腎疾患	125	1,155	2,883
慢性呼吸器疾患	6	41	88
慢性心疾患	31	182	1,092
内分泌疾患	157	1,368	2,043
膠原病	23	214	387
糖尿病	68	998	1,274
先天性代謝異常	27	223	1,152
血友病等血液・免疫疾患	31	249	882
神経・筋疾患	16	114	525
慢性消化器疾患	11	100	142
計	618	5,531	15,470

ケ 不妊治療費助成事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精または顕微授精）に要する費用の一部を助成した。

助成件数
382 件

コ 生涯を通じた女性の健康支援事業の実施

女性の健康の保持増進を図るため健康教育事業や相談事業を実施した。

区分	実施保健所数
健康教育事業	5 保健所
女性健康支援センター事業	6 保健所

サ 妊婦健康診査支援費補助金

妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減のために、市町村が実施する妊婦健康診査事業に必要な経費に対し、補助金を交付した。

区分	市町村数	受診延件数
実施状況	2市町村	152件

2(2) 健康増進の充実

ア 健康増進事業の実施

事業項目	20年度実績
健康教育	
・個別健康教育実施市町村数	0市町
・集団健康教育実施回数	1,272回
健康相談	
・重点健康相談実施回数	350回
・総合健康相談実施回数	1,521回
健康診査	
・健康診査受診人員	341人
・健康診査受診率	4.2%
・肝炎ウイルス検診受診人員	2,005人
機能訓練	
・実施箇所数	3箇所
・年間延べ参加人員	107人
訪問指導	
・被指導延人員	4,284人

イ がん診療連携拠点病院機能強化事業

都道府県がん診療連携拠点病院である徳島県立中央病院及び地域がん診療連携拠点病院である徳島赤十字病院が当該機能を果たすため実施した事業に対して補助金を交付した。

補助先	金額(千円)	内容
徳島県病院事業管理者	10,500	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島赤十字病院	3,170	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費

ウ 総合健診推進事業

貸付, 補助先	金額(千円)	内容
(財) 徳島県総合健診センター	貸付金 11,418 補助金 50,277	(財) 徳島県総合健診センターの施設建設に要した経費の貸付及び補助

エ 乳がん検診従事者講習会の開催

開催月日 平成21年2月27日

開催場所 総合健診センター 5F 大会議室

参加者 122名

オ 子宮がん検診従事者講習会の開催

開催月日 平成 21 年 3 月 13 日

開催場所 総合健診センター 5 F 大会議室

参加者 118 名

カ プロジェクトがんファイト推進事業

がんによる死亡者の減少とがん検診受診率の向上を図るため、次の事業を実施した。

(ア) がん検診受診率調査事業

市町村の実施するがん検診以外の被用者保険、人間ドック等で実施している「がん検診」の受診率を把握した。

(イ) がん検診受診率向上支援事業

市町村の実施する巡回がん検診を受診できなかった勤労者等が、土曜日・休日等に検診が受けることができる体制を整備した。

(ウ) 女性のがん検診啓発事業

若年層の女性をターゲットとして女性特有のがん（乳がん、子宮がん）について、啓発活動を行った。

(エ) 緩和ケア推進事業

緩和ケア治療を治療の初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象にした研修会を実施した。

2(3) 歯科保健対策の充実

ア 母と子のよい歯のコンクール

開催月日 平成 20 年 7 月 6 日

開催場所 県歯科医師会館

参加者 6 組

イ 8020フェスティバル

開催月日 平成 21 年 2 月 11 日

開催場所 徳島県立 21 世紀館

参加者 2,000 人

内 容 ブラッシング指導，歯周病検診・指導

2(4) 精神保健福祉対策の充実

ア 精神保健知識の普及

目で見る精神保健展

精神保健に関する正しい知識と理解を得るため「目で見る精神保健展」を開催した。

開催月日 平成 20 年 11 月 13 日～ 14 日

開催場所 徳島市シビックセンター

入場者 1,155 人

催しもの 精神障害者の作品展示即売，精神保健福祉関係資料の展示

イ 心の健康づくり推進事業の実施

(ア) 保健所における定期精神保健相談の状況

区分	実施状況
相談指導延件数	251 件
訪問指導延件数	1,028 件

(イ) 精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の状況

区分	相談種別件数					処遇別件数					
	人間関係の問題	生活上の問題	職業上の問題	その他	計	傾聴・助言指導	診察・診断	心理療法	心理検査	その他	計
実施状況	38	89	26	784	937	479	341	210	0	25	1,055

(ウ) 酒害相談に応じるほか、適正飲酒の知識の普及を図った。

区分	相談件数
精神保健福祉センター	29 件
酒害相談員	882 件

(I) 老人精神保健相談の状況

区分	精神保健相談			精神保健教育開催状況		訪問指導	
	開催回数	相談実人員	相談延人員	開催回数	参加延人員	訪問実人員	訪問延件数
実施状況	25 回	27 人	27 人	3 回	102 人	16 人	45 件

ウ 社会復帰施設等の整備促進

(ア) 精神障害者社会復帰施設運営費補助（生活訓練施設分）

医療法人等が設置した精神障害者生活訓練施設の運営に要する経費に対して補助を行った。

施設名	補助額
精神障害者生活訓練施設「なぎさ寮」他 8 件	288,074 千円

2(5) 感染症・難病対策の充実

ア 各種結核検診の実施と患者管理の強化

県民の結核に対する関心が低下し、健康診断の受診者数が低迷傾向にあるため、一般住民等に対して適切な広報啓発活動を実施した。

また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核健康診断、医療機関に委託して行う患者検診等を実施し、結核の早期発見、患者の病状把握、受診指導に努めた。

結核に係る定期の健康診断

	受診人員	BCG 接種	間接撮影	精密検査 (直接撮影)	被発見者数	
					患者	おそれのある者
県計	69,287 人	5,833 人	54,655 人	21,620 人	3 人	1 人



結核に係る定期外の健康診断

区分		受診人員	被発見者数	
			患者	おそれのある者
定期外	患者家族	436人	4人	6人
	接触者	762	1	6
	その他	882	2	5
管理検診		256	0	
県計		2,336	7	17

イ 各種予防接種の実施と感染症情報網の整備

(ア) 各種予防接種の実施

市町村が実施する各種予防接種において、適切な指導を行った。

(イ) 感染症情報網の整備

結核及び感染症に対する監視体制を設け、流行の実態を早期かつ的確に把握し、その情報を医療機関、市町村等の関係機関に還元することにより、これらのまん延防止に努めた。

(ウ) 感染症に係る健康診断の実施

平常時及び感染症の患者発生時における検便調査等による健康診断を実施した。

結核・感染症発生動向調査

結核関係

(1月～12月)

人口(H20推計人口)	年間新規登録患者数	年末現在活動性結核患者数
794,189人	180人	153人

感染症関係(週報・全数把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員(人)
細菌性赤痢	0
腸管出血性大腸菌感染症	12
A型肝炎	1
つつが虫病	2
日本紅斑熱	2
レジオネラ症	1
アメーバ赤痢	4
ウィルス性肝炎(E型・A型肝炎を除く)	0
クロイツフェルト・ヤコブ病	0

(次のページに続く)

(前のページの続き)

劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2
後天性免疫不全症候群	3
梅毒	1
破傷風	1
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1
ジアルジア症	0
風しん	1
麻しん	2

感染症関係(週報・定点把握分) (4月～3月)

疾病名	人員(人)
インフルエンザ	9,413
咽頭結膜熱	698
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	1,257
感染性胃腸炎	6,684
水痘	1,824
手足口病	894
伝染性紅斑	49
突発性発疹	745
百日咳	26
ヘルパンギーナ	914
流行性耳下腺炎	171
RSウイルス感染症	610
急性出血性結膜炎	0
流行性角結膜炎	34
細菌性髄膜炎	1
無菌性髄膜炎	0
マイコプラズマ肺炎	3
クラジミア肺炎	0

感染症関係（月報・定点把握分）

（4月～3月）

疾病名	人員（人）
性器クラミジア感染症	184
性器ヘルペスウイルス感染症	83
尖圭コンジローマ	61
淋菌感染症	46
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	343
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	12
薬剤耐性緑膿菌感染症	5

インフルエンザ様疾患に係る休校，学年・学級閉鎖等の状況

休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	施設数	在籍者数	患者数	欠席者数
5校	51校	34校	90か所	3,613人	1,130人	1,661人

感染症に係る健康診断

患者及び接触者						
細菌性赤痢	アメーバ赤痢	コレラ	腸チフス	日本脳炎	腸管出血性大腸菌感染症	計
人 6	人 0	人 0	人 0	人 0	人 48	人 54

ウ 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザの流行に対処するため，患者の入院医療を提供する医療機関に対して個人防護具・人工呼吸器を配備した。

エ 緊急肝炎対策特別事業

B型C型肝炎のインターフェロン治療患者へ医療費助成を行い，経済的負担の軽減を図るとともに，早期発見・早期治療のため，検査・治療・診療体制等，肝炎対策の総合的な推進を図った。

治療助成実績

区分	実施状況
治療助成件数	367件

検査実績

県内保健所実施状況	件数
B型	262件
C型	264件

県内委託医療機関	件数
B型	614件
C型	692件

平成20年度限り

オ 難病についての治療研究の推進

原因が不明であって、治療方法が未確立であり、診断技術が一応確立している疾患について、医療の確立、普及を図るとともに患者の負担軽減を図ることを目的として医療費の給付を行った。

区分	人員(人)	区分	人員(人)
ベーチェット病	124	モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	98
多発性硬化症	88	ウェゲナー肉芽腫症	9
重症筋無力症	115	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	137
全身性エリテマトーデス	324	多系統萎縮症	81
スモン	60	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	0
再生不良性貧血	68	膿疱性乾癬	7
サルコイドーシス	124	広範脊柱管狭窄症	46
筋萎縮性側索硬化症	79	原発性胆汁性肝硬変	136
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	250	重症急性膵炎	5
特発性血小板減少性紫斑病	141	特発性大腿骨頭壊死症	51
結節性動脈周囲炎	50	混合性結合組織病	77
潰瘍性大腸炎	677	原発性免疫不全症候群	6
大動脈炎症候群	45	特発性間質性肺炎	55
ピュルガー病	51	網膜色素変性症	137
天疱瘡	33	プリオン病	3
脊髄小脳変性症	136	原発性肺高血圧症	12
クローン病	254	神経線維腫症	33
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	0	亜急性硬化性全脳炎	1
悪性関節リウマチ	60	バッド・キアリ症候群	3
パーキンソン病関連疾患	826	特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	9
アミロイドーシス	17	ライソゾーム病(ファブリー病含む)	5
後縦靭帯骨化症	302	副腎白質ジストロフィー	2
ハンチントン病	1	合計	4,738

3 保健サービス体制の整備(保健福祉政策課,健康増進課)

3(1) 保健所等の機能強化

#### ア 地域保健医療対策推進事業

保健所毎に地域保健医療福祉協議会を設置し、地域の健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療福祉対策の推進を図った。

#### イ 健康ライフサポート事業

県民の健康をサポートするため、保健所職員を地域に派遣し、「健康」「食品」「環境衛生」等をテーマとした出前講座を実施した。

#### ウ 保健所耐震改修事業

南海地震等災害時における保健衛生及び防疫活動の拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため、緊急性の高い美波保健所の耐震改修に着手した。

#### 4 健康危機管理体制の整備（保健福祉政策課，健康増進課）

健康危機管理体制の整備・充実を図るため、関係機関相互の連携のもと、連絡会議や研修・訓練等を実施した。

## 2 医療の充実

### 1 救急医療体制の整備（医療政策課）

#### 1(1) 第3次救急医療体制の整備

重篤救急患者の救命医療にあたる救命救急センターを設置・運営している徳島赤十字病院に対して当該経費を補助することにより、南部圏域において、短時間で3次救急医療施設に受診できる体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	44,946 千円

#### 1(2) 消防防災ヘリ「ドクターヘリ機能」導入

消防防災ヘリに往路から医師が同乗し迅速な治療を行うドクターヘリ機能を導入するとともに、和歌山県ドクターヘリと相互応援協定を結ぶことにより、救命救急医療体制の充実強化を図った。

### 2 小児救急医療体制の整備（医療政策課）

#### 2(1) 小児救急医療拠点病院の運営

小児救急医療拠点病院の運営に要する経費を補助することにより、南部医療圏における小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	35,847 千円

## 2(2) 小児救急医療支援事業の推進

小児の病院群輪番制の運営に要する経費を補助することにより、東部・西部医療圏の状況に応じた小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
16 市町村	8,661 千円

## 2(3) 小児救急電話相談事業の推進

休日や夜間において子供の急な発熱やケガ等の対処に悩む保護者から相談を受け付け、看護師や小児科医師から適切な助言・指示を行う「徳島こども救急電話相談」において、平成 20 年度より相談実施日を当初の土・日・祝日・年末年始から毎日 365 日に拡大し、保護者の不安の軽減を図るとともに、地域の小児救急医療体制の補完を図った。

相談日	相談件数
365 日	4,075 件

## 3 へき地医療の確保（医療政策課）

### 3(1) 県立診療所の運営・整備

医療に恵まれないへき地における地域住民の保健衛生の向上と医療の確保を図るため、次のとおり診療を実施した。

診療所数	診療日数	年間延患者数	1 日平均患者数
1 診療所	136 日	2,078 人	15 人

### 3(2) へき地診療所等への支援

へき地診療所等からの代診医の派遣要請に対し、「へき地医療拠点病院」間の調整等を図り、代診医を派遣することで、へき地診療所の円滑な運営を支援した。

へき地医療拠点病院	支援したへき地診療所等	代診医等派遣日数
5病院	13 施設	870 日

### 3(3) 自治医科大学運営費の負担

地域で活躍する医師を育成する自治医科大学への運営費を負担するとともに、自治医科大学に、新たに 2 名（在学中 13 名）の学生を派遣し、将来のへき地医療の担い手の育成に努めた。

また、自治医科大学出身医師 7 名を那賀町、上勝町、美馬市及び三好市に派遣し、へき地医療の確保を図った。

#### 4 医療安全文化創生事業（医療政策課）

医療に関する患者・家族等からの相談に迅速に対応するための相談窓口を医療政策課及び関係保健所に設置し、相談に応じ、県民の医療に対する安心と安全の確保を図った。

#### 5 医療とくしま情報化推進事業（医療政策課）

県内各医療機関の機能、専門性等に関する情報を集積、データベース化し、医療機関相互の連携と役割分担を促進すると共に、県民に対しても、医療情報をホームページ等を通じ公開することにより、良質で効率的な医療の提供を図った。

#### 6 医療機関の施設整備等の促進（医療政策課）

徳島赤十字病院の移転改築に伴い、徳島赤十字病院が担っている政策医療の円滑な事業運営が行われるよう建築資金の一部を貸し付けた。

貸付先	貸付額
徳島赤十字病院 （日本赤十字社）	1,000,000 千円

#### 7 臓器移植体制の推進（医療政策課）

臓器移植医療の適正な実施を図るため、県内における体制を構築するとともに、医療関係者、県民に対し移植医療に対する普及啓発に努めた。

#### 8 医療従事者の確保（医療政策課）

##### 8(1) 医師確保対策の推進

医師の地域偏在や診療科偏在に対処するため、医師確保に対する各種施策を実施し、医師確保に努めた。

##### ア 地域医療支援機構の運営

医師の地域偏在に対応するために「地域医療支援機構」を運営し、へき地対策に加え医師確保に係る各種施策の検討、調整を行った。

##### イ 地域医療確保モデル事業

地域医療に情熱を持つ医師の養成を図るため、県と徳島大学が連携・共同して、地域医療に関する研究（総合診療医育成のための教育・研修プログラム等）を実施した。

##### ウ 医師修学資金貸与事業

医師の県内定着を目指し、将来、県内の公的医療機関等で医師として従事しようとする徳島大学の医学部生に対し、修学資金の貸与を図った。

貸与者	6名（1学年生：1名，2学年生：2名，5学年生：1名，6学年生：2名）
-----	-------------------------------------

##### エ 臨床研修病院合同説明会

臨床研修医の県内定着を図るため、全国の医学部を有する大学の学生を対象とし、県内の臨床研修病院8病院が合同で説明会を開催した。

参加者	県内外の医学部生 32 名
-----	---------------

オ 夏期地域医療研修の開催

地域医療への関心を高めることを目的に、全国の医学部生を対象とした「夏期地域医療研修」を夏期休暇中に実施し、地域医療への関心喚起や啓発を図った。

参加者	25 名（自治医大生 10 名，県内外の医学部生 15 名）
-----	--------------------------------

カ とくしま医師バンク事業

現下の厳しい医師不足の状況をふまえ、短期間での効果が期待できる施策として、任期付県職員（ドクターバンク医師）の採用や、ベテランドクターバンクとして、定年退職した医師，開業医有志等を診療支援が必要な公的医療機関へ紹介する等の事業を行った。

8(2) 看護職員確保対策等の推進

ア 看護師等養成所の適切な運営の促進

看護師等養成所の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

養成所名	補助額
三好市医師会准看護学院他 1 施設	19,050 千円

イ 看護師等養成所卒業生の県内定着の促進

看護師等養成所の在学学生に対して、修学資金を貸与した。

看護師等修学資金貸与状況

区分	人員（人）	貸与額（千円）
保健師	0	0
助産師	2	768
看護師	67	19,932
准看護師	30	5,688
計	99	26,388

ウ 院内保育事業の補助事業の促進

院内保育事業の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

保育施設名	補助額
第一病院保育所他 3 施設	11,485 千円

エ 看護師等就労促進事業の推進

看護師等就労促進事業としてナースセンター事業を次のとおり実施した。

委託施設名	委託額
（社）徳島県看護協会	9,613 千円



オ 看護職員の再就業の促進

潜在看護師等を対象に，再就業を促進するため，実務研修を実施した。

区 分	受講者
看護職員（看護師，准看護師）	9人

カ 看護職員の資質向上の推進

質の高い看護職員を確保するため，実習指導者の養成及び専門分野における看護師の育成を行うことを目的に，講習会等を開催した。

区 分	受講者
実習指導者養成	26人
専門分野（がん・糖尿病）における看護師育成	11人

キ 看護職員確保定着の推進

看護職員が働きやすく良質な看護活動が行える職場環境づくりを推進した。

区 分	実 績
業務環境改善シンポジウムの開催	受講者数 80名
新人看護職員等相談窓口の設置	相談件数 13件
新人看護職員研修会及び新人看護職員指導者研修会の開催	6コース 延受講者数 376名

9 県立病院事業に対する負担（保健福祉政策課）

県民の健康保持に必要な医療を提供するため，県立病院事業に対し，次のとおり一般会計から負担金による経費負担を行い，施設，設備の整備改善を図った。

（単位：千円）

区分 \ 病院名	中央	三好	海部	本局	計
	負担金	1,395,287	861,214	463,430	12,870

10 周産期医療体制の整備（健康増進課）

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として，緊急医療を必要とする母体及び胎児，新生児に対して高度専門的な医療を提供するため，県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて，医療施設等に対する情報提供，相談等を行うとともに，周産期医療に関する調査・研究を実施した。

### 3 薬務の推進

#### 1 医薬品の適正使用の推進（薬務課）

「くすりと健康フェア」及び講演会等により、県民に対して「かかりつけ薬局」のメリットや医薬品の正しい知識の普及啓発に努めた。

また、医薬品の副作用による危害防止のため、県内の薬局や関係機関に医薬品・医療機器等安全性に関する情報の提供を行った。

#### 2 医薬品等の有効性、安全性、品質の確保（薬務課）

##### 2(1) 薬事生産指導事業

医薬品製造業及び薬局、医薬品販売業の指導育成を行うとともに、薬剤師等の資質の向上と、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発を図った。

##### 2(2) 薬事監視指導事業

医薬品、医薬部外品及び医療機器に係る GMP / QMS（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）の遵守状況等について、医薬品等製造業者に対する監視指導を実施し、医薬品等の品質確保に努めた。

また、薬局及び医薬品等販売業者に対し医薬品等の取扱い状況について監視指導を実施し、適正管理の推進に努めた。

#### 3 災害時医薬品等の備蓄供給体制の整備（薬務課）

##### 3(1) 災害時緊急医薬品備蓄供給事業

災害時の初期医療に使用される医薬品等を備蓄するとともに、供給体制の整備に努めた。

災 害 時 備 蓄 医 薬 品 等 一 覧		
防疫用薬剤	衛生材料	医薬品
次亜塩素酸ナトリウム液等 2 品目	ガーゼ等 6 品目	殺菌・消毒剤等 30 薬効別品目
保健所等	10 力所に備蓄	卸業者等 11 力所に備蓄

#### 4 薬物乱用防止対策の推進（薬務課，体育健康課，少年課，組織犯罪対策課）

##### 4(1) 薬物乱用防止青少年対策事業

学校における薬物乱用防止教育の一層の充実を図るため、教職員等を対象に薬物乱用防止教育研修会を開催するとともに、小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催したほか、薬物乱用防止キャンペーン等広報・啓発活動等により、薬物に対する正しい知識や乱用の危険性について指導した。

薬物乱用防止教育研修会の開催 (保健福祉)	と き : 平成 20 年 12 月 12 日 (金) 場 所 : 徳島県庁 講堂 受講者数 : 61 名
薬物乱用防止教育研修会の開催 (教育)	と き : 平成 20 年 8 月 7 日 (木) 場 所 : 徳島県郷土文化会館 受講者数 : 372 名
薬物乱用防止教室の開催	実施校数 : 延べ 276 校 受講者数 : 延べ 25,832 名

#### 4(2) 薬物乱用防止・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(平成 20 年 6 月 20 日から平成 20 年 7 月 19 日まで)中、県下 6 地区 6 か所で 6.26 ヤング街頭キャンペーンを開催した。また、期間中に行った地域団体キャンペーンでは、関係機関及び学校に対してポスターの掲示等を行うよう依頼するとともに、「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金を県下約 257 か所で行った。

また、麻薬・覚せい剤乱用防止月間(平成 20 年 10 月 1 日から平成 20 年 11 月 30 日まで)中、関係機関及び県下の各学校に対して、ポスターの掲示等啓発活動を行った。

#### 4(3) 不正薬物の取り締まりの徹底

覚せい剤等薬物事犯の根絶を期するため、計画的な内偵捜査を推進し、覚せい剤事犯としては、平成 19 年度に摘発した指定暴力団幹部に係る宅配便利用の大規模な覚せい剤密売事件からの突き上げ・掘り下げ捜査を徹底して、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律違反、覚せい剤取締法違反で 38 件 27 人を検挙した。

また、大麻事犯としては、中学校臨時教諭らによる栽培事件をはじめ、大規模な栽培事犯 2 件を摘発するなど、14 件 7 人を検挙するとともに、過去最高となる乾燥大麻約 10 キログラム及び栽培中の大麻草 160 本を押収した。

### 5 献血の推進(薬務課)

#### 5(1) 献血推進事業

県民に対する献血思想の一層の普及啓発と成分献血，400mL 献血の推進を図った。

区分	献血者数	200mL 献血	400mL 献血	成分献血
献血目標	31,410 人	900 人	20,200 人	10,310 人
献血実績	31,510 人	334 人	22,523 人	8,653 人
達成率	100.3 %			

### 6 毒物劇物の適正管理の推進(薬務課)

毒物劇物の製造業者，輸入業者及び販売業者等に対し毒物劇物の取扱い状況について監視指導を実施するとともに，業務上取扱者の実態把握，適正管理に関する講習会の開催等により毒物劇物の適正

管理の推進に努めた。

また、流出事故等発生時の危機管理対策として、関係機関及び関係事業者等に「毒物劇物事故発生時対応ハンドブック - 徳島県版 - 」を配布した。

## 4 地域福祉の推進

### 1 福祉推進体制の整備・充実（地域福祉課）

#### 1(1) 福祉サービスの適切な利用の促進

##### ア 地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者，知的障害者，精神障害者などで判断能力が不十分な方々の福祉サービス利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業の実施を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成 20 年度末までの契約件数：414 件

##### イ 運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービスに関する利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げてサービスの改善を図るための運営適正化委員会の運営を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成 20 年度苦情相談受付件数：40 件

##### ウ 福祉サービス第三者評価推進事業

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため，福祉サービス評価推進委員会において普及啓発に関して協議するとともに，評価機関の募集，評価調査者養成研修会の開催により，福祉サービス第三者評価事業の推進を図った。

福祉サービス第三者評価受審施設数：6 施設

評価機関：徳島県社会福祉協議会

### 2 人材の養成・確保等（地域福祉課）

#### 2(1) 養成・確保の推進

##### ア 福祉人材センター「アイネット」の機能強化

潜在する福祉マンパワーを掘り起こし，県下全域の福祉人材の登録・斡旋など就労機会の提供等を行う福祉人材センターの充実を図った（事業費 28,200 千円）。

##### イ 介護福祉士等修学資金の貸与

介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し，介護福祉士等修学資金の貸付を行い，これらの者の修学を容易にするとともに，介護福祉士等の養成確保を図った。（平成 20 年度貸与実績 11 名）

#### 2(2) 資質の向上

##### ア 社会福祉従事者に対する研修の場の充実

福祉サービスの直接の担い手である社会福祉従事者の資質の向上を目的として実施している社会福祉従事者研修事業の充実を図った。

研修科目：6科目 研修事業費：15,700千円

### 3 福祉意識の啓発（地域福祉課）

#### 3(1) 福祉意識の普及啓発

##### ア 徳島県社会福祉大会の開催

県民の社会福祉に対する認識と理解を深めるため、平成20年11月11日、郷土文化会館において、第52回徳島県社会福祉大会を開催した。

### 4 地域福祉活動の促進（地域福祉課）

#### 4(1) 民間福祉活動の充実

##### ア 民生・児童委員に対する活動支援や研修の充実

平成20年度末民生委員・児童委員数

民生委員・児童委員数	1,836人	民生委員・児童委員協議会数	84地区
主任児童委員数	182人		
計	2,018人		

#### 4(2) 地域福祉推進体制の整備・充実

##### ア （財）徳島県福祉基金の積極的な活用

民間福祉活動の活性化を図るため、新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事業等への助成を行った。

平成20年度末基金造成額：1,204,428千円

平成20年度助成額：11,812千円

### 5 社会福祉施設の機能の充実（地域福祉課，こども未来課，障害福祉課，人権課，長寿社会課）

#### 5(1) 社会福祉施設等の指導監査

養護老人ホームや障害者支援施設，保育所等の社会福祉施設及びそれらを運営する社会福祉法人・財団法人等について，施設運営面，法人運営面に関する指導監査を実施し，適正な運営の確保に努めた。

平成20年度指導監査の実績 47法人，293施設

#### 5(2) 隣保館の運営指導

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして，生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うために設置された隣保館の運営費の助成を行った。

隣保館の運営費助成 43 館 補助額 328,388 千円  
隣保館職員の研修会の実施 8 回

## 6 自殺予防対策の推進（保健福祉政策課）

### 6(1) 自殺予防対策の普及啓発

社会問題となっている自殺の予防を推進するため、自殺の防止等に関する人材の養成を図るとともに、啓発活動を行い、正しい知識の普及に努めた。また、「徳島県自殺対策連絡協議会」を開催し、様々な分野の関係機関、団体が連携を図りながら効果的な自殺対策を検討した。

#### ア 自殺予防対策推進事業

かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施

- ・平成 20 年 10 月 25 日（美馬保健所）
- ・平成 20 年 11 月 25 日（徳島県医師会館）
- ・平成 21 年 1 月 16 日（マイスターなると）

面接相談員養成研修の実施

研修回数 全 20 回

「フォーラム『生きる』2008」の開催

開催日 平成 20 年 11 月 22 日（土）

会 場 徳島県教育会館

## 7 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進（地域福祉課）

### 7(1) ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

#### ア 条例による推進

ユニバーサルデザインの基本理念や、県の責務、県民及び事業者の役割を定めた「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、情報提供、表彰等を実施した。

また、県民・事業者・行政が一体となって、ユニバーサルデザインによるまちづくりに取り組むため、県民会議を開催し、ユニバーサルデザインを推進した。

ユニバーサルデザイン適合証交付件数 13 件

ユニバーサルデザイン表彰数 9 件

## 5 高齢者保健福祉の充実

### 1 高齢社会対策の推進（長寿社会課）

#### 1(1) 推進体制の整備

##### ア 徳島県長寿社会対策の推進

長寿社会対策について、関係部局相互の密接な連携を確保し、その効果的な推進を図った。

イ (財)とくしま“あい”ランド推進協議会の充実強化

ぬくもりと活力のある長寿社会づくりに寄与するため官民協同により設立された同協議会の運営を助成した。

(主な事業)

長寿社会啓発

運営委員会の開催

1(2) 意識啓発, 気運づくり

ア 徳島県健康福祉祭の開催及び第 21 回全国健康福祉祭への選手派遣

第 14 回徳島県健康福祉祭

開催日 平成 20 年 11 月 15 日(土)～11 月 16 日(日)

会場 徳島市民吉野川運動広場, 徳島県立総合福祉センターほか

第 21 回全国健康福祉祭鹿児島大会への選手派遣

開催日 平成 20 年 10 月 24 日(金)～10 月 28 日(火)

開催地 鹿児島県

参加者 165 人

1(3) 相談体制等の充実

ア 高齢者総合相談センターの充実

相談の状況

区分	相談件数			形態			性別		
	一般	専門	延件数	電話	来所	その他	男	女	不詳
件数	722	189	911	747	164	0	243	668	0

相談分類別件数(専門相談)

区分	法律	医療	健康・介護等	税金
件数	98	33	41	17

イ 徳島県介護実習・普及センターの整備

高齢者介護の実習等を通じて介護知識, 介護技術の普及を図るとともに, 介護機器の普及を図るため, 徳島県介護実習・普及センターを設置運営した。

1(4) 民間事業者等の育成指導

高齢者保健福祉基金事業の推進

(単位: 千円)

	18 年度	19 年度	20 年度
基金積立額	15,736	14,723	14,815
高齢者保健福祉推進	91,100	14,723	93,133
基金累積額	1,513,195	1,513,195	1,434,877

## 2 社会活動促進対策の推進（長寿社会課）

### 2(1) 社会参加活動の促進

#### ア 老人クラブの育成強化

老人クラブ数	会員数	1クラブ平均会員数	老人クラブ加入率 (対60歳以上人口)
852クラブ	49,803人	58.5人	18.9%

(注) 60歳以上人口は平成20年10月1日総務省統計局推計人口264,000人

#### イ シルバー大学校の充実

学校数

徳島校 1 (徳島市)

地域校 8 (鳴門市, 小松島市, 阿南市, 吉野川市, 美馬市, 牟岐町, 上板町, 東みよし町)

卒業生 469人

#### ウ シルバー大学院の充実

対象者

徳島県シルバー大学校卒業生で社会参加活動に積極的かつ学習意欲の旺盛な者

設置講座

歴史・文化, ICT, 健康スポーツ

卒業生 115人

### 2(2) 高齢者就労対策の充実

#### ア 小規模なシルバー人材センターの整備充実

市町村が実施する小規模なシルバー人材センターの運営事業に要する経費の補助を行った。

18年度	19年度	20年度
11ヶ所	7ヶ所	7ヶ所

## 3 在宅福祉サービスの推進（長寿社会課）

### 3(1) 日常生活支援対策の充実

#### ア 高齢者住宅改造促進事業の推進

高齢者の自宅での生活を継続するための住宅改造に要する経費に対し補助を行った。

補助件数：23件

#### イ 市町村等企画型事業

高齢者保健福祉等についての課題に対応し、市町村等が自ら検討・企画したソフト事業に対して補助した。

##### (ア) 優先実施事業

- a 災害時要援護高齢者・障害者等の支援ネットワークづくり（要保護者の実態把握，避難誘導・安否確認の支援体制の整備等）

補助件数：3件



b 認知症高齢者の支援のための地域づくり（認知症について正しい知識の普及や支援施策の充実等）

補助件数：1件

(イ) 一般事業

地域の実情や特性に応じ、高齢者等が自立した生活の継続が図られるよう、創意工夫により企画した事業で、有効性が認められるもの

補助件数：19件

3(2) 高齢者の介護予防活動の推進

ア 高齢者地域介護予防活動推進事業

高齢者自らが積極的に介護予防に取り組み、地域での介護予防の普及啓発や実践活動が行われるよう研修会を実施するとともに、地域における介護予防の自主的活動を促進するため、「介護予防リーダー」を養成した。

介護予防普及研修会の開催 県内 16カ所

介護予防リーダーの養成 148名

介護予防自主活動支援 21事業（12市町村）

4 施設福祉サービスの推進（長寿社会課）

4(1) 施設の整備・充実

ア 特別養護老人ホームの整備促進

全体計画 (～20年度)	19年度まで	20年度	20年度までの 累計	進捗率
3,477人	(59施設) 3,447人	- -	(60施設) 3,462人	99.6%

5 高齢者保健医療対策の推進（健康増進課，長寿社会課，国保長寿医療課）

5(1) 老人医療の充実

ア 老人医療の充実

(ア) 老人医療費支給事業（平成20年3月）

受給対象者数			医療費総額	県費負担額
75歳以上	65～74歳障害認定者	計		
102,197人	4,736人	106,933人	8,101,803千円	672,348千円

(イ) 後期高齢者医療費支給事業（平成20年4月～平成21年2月）

受給対象者数			医療費総額	県費負担額
75歳以上	65～74歳障害認定者	計		
104,546人	4,913人	109,459人	88,710,865千円	6,465,005千円

#### 5(2) 後期高齢者医療制度基盤安定化事業

後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、市町村及び後期高齢者医療広域連合に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村及び後期高齢者医療広域連合	1,508,291 千円

#### 5(3) 後期高齢者医療財政安定化基金事業

後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、徳島県後期高齢者医療財政安定化基金に積み立てを行った。

積立額 231,225 千円

#### 5(4) 特定健康診査等の促進

##### ア 特定健康診査事業の推進（国民健康保険分）

受診人員 39,957 人

受診率 30.5 %

##### イ 後期高齢者医療健康診査事業の推進

受診人員 5,006 人

受診率 21.1 %

#### 5(5) 高齢者糖尿病予防対策の推進

##### ア 高齢者糖尿病予防対策事業の推進

県民に糖尿病予防等につながる生活習慣の改善を意識した健康づくり、寝たきり予防についての意識啓発と正しい知識普及を図るため、パンフレットの作成を行った。

### 6 介護保険事業の円滑な推進（長寿社会課介護保険指導室）

#### 6(1) 市町村介護保険財政の安定化

介護保険法に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付費の 12.5 %（施設等給付費については 17.5 %）の介護給付費負担金を交付した。また、地域支援事業のうち、介護予防事業費の 12.5 %、包括的支援事業費・任意事業費の 20.25 %を地域支援事業交付金として交付した。さらに、国・県・市町村の拠出による介護保険財政安定化基金から、給付の増大等により介護保険財政に不足額が生じた町に貸付・交付を行った。

財政安定化基金の貸付 2 町

財政安定化基金の交付 1 町

#### 6(2) 介護サービス事業者等の指定及び指導

介護保険サービスを提供する事業者等を指定するとともに、その運営が適切なものとなるよう指導等を行った。

指定等の状況（平成 21 年 3 月末現在）

指定居宅サービス事業者	3,225 件
指定介護予防サービス事業者	3,183 件
指定居宅介護支援事業者	351 件
介護保険施設	177 件
指導等の状況	
実地指導	247 事業所
監査	17 事業所

### 6(3) 介護支援専門員等の養成・資質向上

介護支援専門員実務研修受講試験，介護支援専門員実務研修及び基礎研修・更新研修等を実施し，介護支援専門員の養成及び資質向上に努めた。さらに，地域の介護支援専門員に対する助言・指導等の援助を行う主任介護支援専門員の養成に努めた。また，認定調査員，認定審査会委員，介護認定審査会の運営に関わる者，主治医に対する研修を実施するとともに，より公平・公正な要介護認定が行われるように努めた。

また，平成 18 年度から設置された地域包括支援センターの適切な運営を確保するため，職員研修を実施するとともに，平成 18 年度から始まった介護予防支援業務を適正に行うため，介護予防支援指導者研修及び介護予防支援従事者研修を実施し，必要な知識の習得及び技能の向上に努めた。

介護支援専門員実務研修修了者	20 年度末までで 4,703 人
介護支援専門員実務研修	延べ 230 人
介護支援専門員現任研修（基礎研修）	91 人
介護支援専門員更新研修（専門研修）	52 人
介護支援専門員更新研修（専門研修）	130 人
主任介護支援専門員研修	47 人
認定調査員研修（新任）受講者	67 人
認定調査員研修（現任）受講者	893 人
認定審査会委員研修（新任）受講者	41 人
認定審査会委員研修（現任）受講者	430 人
介護認定審査会運営適正化研修受講者	33 人
主治医研修受講者	227 人
地域包括支援センター職員研修受講者	34 人
介護予防支援従事者研修受講者	56 人
介護予防関連事業従事者研修受講者	312 人

### 6(4) 介護保険制度の施行指導

介護保険制度を円滑に施行・運営するため，介護保険関係者説明会等を開催して市町村・関係者等の指導及び連絡調整や制度周知のためのパンフレット配付などの広報啓発に努めた。

### 6(5) 低所得者の利用者負担軽減の促進

市町村が実施する低所得者の利用者負担軽減事業に対する指導，助成を行った。

障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業

## 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業

### 6(6) 介護保険審査会の適正な運営

市町村の行った介護保険法に基づく処分に対する審査請求を受理した。

審査請求件数 3 件（取下 1 件，残り 2 件の介護保険審査会での審理採決は次年度に繰越）

### 6(7) 苦情処理体制の整備促進

介護保険対象サービスに関する苦情処理機関である徳島県国民健康保険団体連合会の体制を整備した。

### 6(8) 介護サービスの適正実施指導

介護相談員の養成研修等を行うとともに，介護相談員派遣等事業を推進するため，パンフレットの配布等普及啓発を図った。

### 6(9) 介護サービス情報公表支援のための調査員指導者養成事業

介護サービス情報の公表制度の円滑かつ適切な施行準備のため，介護予防サービス等の調査員指導者の養成を行った。

## 7 認知症高齢者対策の推進（長寿社会課，生活安全企画課）

### 7(1) グループホームの設置状況

18年度までの累計	19年度までの累計	20年度までの累計
237 ユニット	240 ユニット	242 ユニット

### 7(2) 認知症介護実践研修事業等

高齢者介護実務者に対し，認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより，認知症介護技術の向上を図り，認知症介護の専門職員を養成し，もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図った（修了者数：実践者研修 224 名，実践リーダー研修 31 名）。

また，認知症高齢者グループホーム等の管理者等になるうとする者に対し，必要な知識及び技術を修得するための研修を行った。（修了者数：管理者研修 103 名，開設者研修 34 名，小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 31 名）

### 7(3) はいかい老人 SOS ネットワークの積極的活用

認知症はいかい老人の保護対策を目的に構築したはいかい老人 SOS ネットワーク（県下 13 ネットワーク，941 機関・団体）の積極的活用により，認知症はいかい老人等の早期発見・保護に努めた。

### 7(4) 認知症地域支援体制構築等推進事業

認知症高齢者等と家族への有効な支援体制を構築するため，モデル地域（鳴門市）を設定して，先駆的な支援体制を構築し，モデル事業報告会等を通じて県内にその成果を普及させるための取組を行った。

## 6 障害者福祉の充実

### 1 総合的施策の推進（障害福祉課）

#### 1(1) 「徳島県障害福祉計画」と「新徳島県障害者施策長期計画」の推進

平成 15 年 3 月に策定された「徳島県障害者施策新長期計画」に基づき、障害者施策の計画的な推進に努めてきたが、平成 18 年 4 月の「障害者自立支援法」の施行により、障害のある人々が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目的として、県及び市町村は、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の計画的な提供体制の確保に関する数値目標等を掲げた「障害福祉計画」の策定が義務づけられた。

また、「障害者自立支援法」の施行により障害福祉サービスの体系が再編され、「障害福祉計画」と障害者基本法に基づく「障害者計画（徳島県障害者施策新長期計画）」は調和がとれたものとする必要があることから、平成 19 年 3 月に「新徳島県障害者施策長期計画」と併せて、平成 18 年度から平成 20 年度の 3 年間に第一期とする「徳島県障害福祉計画」を策定した、

平成 21 年 3 月には、第一期に作成した「障害福祉計画」を見直し、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 年間に第二期とする「障害福祉計画（第二期）」を策定し、本県の総合的な障害福祉施策の計画的な推進に取り組んでいる。

### 2 社会参加の促進（障害福祉課）

#### 2(1) 啓発・広報活動の推進

##### ア 第 27 回障害者の集い県民大会

障害者福祉についての県民の理解と認識を深めるとともに、障害者の自立と積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的として実施した。

開催日 平成 20 年 12 月 14 日（日）  
場所 阿南市文化会館「夢ホール」  
参加者 約 413 人  
事業内容 心の輪を広げる体験作文優秀作品朗読、障害者福祉功労者表彰

##### イ 第 13 回ぼいんせちあフェスティバル

障害者福祉についての県民の関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加を促進することを目的として実施した。

開催日 平成 20 年 12 月 13 日（土）～ 14 日（日）  
場所 阿南市文化会館「夢ホール」  
参加者 約 790 人  
事業内容 展示コーナー・体験コーナー  
ぼいんせちあ劇場（コンサート等）  
ぼいんせちあギャラリー（県内障害者の作品展示）

## 2(2) ボランティアの養成・確保

障害者の社会活動への参加を積極的に推進するため、次のようなボランティアを養成した。

区分	平成 19 年度まで	平成 20 年度	平成 20 年度末現在
手話通訳者	237 人	17 人	254 人
点訳奉仕員	974 人	28 人	1,002 人
朗読奉仕員	1,391 人	33 人	1,424 人
要約筆記奉仕員	156 人	7 人	163 人

## 2(3) 社会的自立の促進

### ア 社会的自立の促進

障害者の自立と社会参加を促進し、生きがいのある生活を確保するために、次のような事業を実施した。

区分	事業名	事業内容	実施状況
調整	障害者社会参加推進センター事業	障害者の社会参加施策の共通センターとして、社会参加推進施策の総合的、効果的、効率的な推進を図る。	社会参加推進のための事業を実施。
	地域身体障害者福祉連絡調整等事業	障害者福祉を効果的かつ効率的に実施するための身体障害者相談員等の研修を行う。	参加者数 299 人 身体障害者相談員 258 人 知的障害者相談員 41 人
コミュニケーションの確保	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	疾病などにより喉頭を摘出した者に対し、発声訓練を実施するとともに、発声訓練に携わる指導者の養成を行う。	実施回数 50 回 受講者数延 1,000 人 指導者養成数 3 人
	点字広報等発行事業	視覚障害者に対して点字版及び録音版広報を定期的に発行し、情報提供を行う。	点字広報月 1 回 550 部/回 録音テープ月 1 回 550 巻/回
	手話通訳者設置事業	日常生活においてコミュニケーションの手段に著しい障害を有する聴覚障害者に対し、手話通訳者を設置して更生援護について相談指導を行う。	相談等件数 約 515 件
	字幕入りビデオライブラリー事業	ビデオやテレビの音声情報を享受できない聴覚障害者に対し、字幕等の入ったビデオカセットテープの貸し出しを行う。	利用巻数 323 巻
移動対策	身体障害者自動車運転免許取得用車両設置事業	身体障害者が自動車運転免許を取得する際に、身体障害者用に改造した自動車の貸し出しを行い、運転技術の習得を援助する。	免許取得者 3 人
	指定居宅介護事業者情報提供事業	重度の視覚障害者及び脳性まひ等全身性障害者が都道府県間を移動する場合に、その目的地において必要なガイドヘルパーを確保するためのネットワークを整備する。	利用者 24 人
	徳島県障害者福祉バス運行事業費補助金	障害者団体が各種行事に参加する際の、リフト付きバス運行経費の一部を助成する。	運行日数 70 日 利用者数延 1,682 人

( 次のページに続く )

( 前のページの続き )

生活訓練等	視覚障害者生活訓練事業	視覚障害者に対し，日常生活訓練を行う。	実施回数 12 回 参加者数延 310 人
		同上 ( 視聴覚障害者支援センター実施分 )	実施回数 269 回 参加者数延 956 人
	聴覚障害者生活訓練事業	視覚障害者の社会生活に必要な知識の習得や意見交換するための研修の場を設ける。	実施回数 7 回 参加者数延 490 人
	オストメイト社会適応訓練事業	ストマ用装具の装着者に対し，補装具装着等の訓練を行う。	実施回数 4 回 参加者数延 70 人
	身体障害者友愛のつどい	身体障害者に対し，出会いの機会を提供するとともに，社会生活及び家庭生活に関する訓練を行う。	実施回数 1 回 参加者数延 16 人
相談	法律・視聴覚障害者相談事業	障害者が社会参加していくために生じる問題に対して，専門的相談に応じ，必要な助言・指導を行う。	相談件数 204 件
市町村支援	地域生活支援事業	市町村において障害者の社会参加を促進するため，各種事業を実施することにより，住み慣れた地での障害者の自立と社会参加を一層促進する。	徳島市，鳴門市，小松島市，阿南市，吉野川市，阿波市，美馬市，三好市，勝浦町，上勝町，佐那河内村，石井町，神山町，那賀町，牟岐町，美波町，海陽町，松茂町，北島町，藍住町，板野町，上板町，つるぎ町，東みよし町
障害児(者)の社会活動の推進	障害者レクリエーション教室開催事業	障害者の生きがいの高揚と生活文化の向上を図るため，レクリエーション教室を開催する。	実施回数 7 回 参加者数 73 人

#### イ 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者の保健の向上に寄与し，福祉の増進を図ることを目的として，その者の医療に要した費用を助成した市町村に対し，補助金を交付した。

( 補助先 ) 県内各市町村

( 補助率 ) 1/2 以内

( 対象者の範囲 )

身体障害者手帳 1 級所持者，同 2 級所持者

知的障害児(者)で IQ が概ね 35 以下の者

身体障害者手帳 3 級または 4 級を所持し，かつ知的障害で IQ が 50 以下の重複障害者等

助成対象者	助成額(1/2)
17,375 人	968,042 千円

#### ウ 重度身体障害者住宅改造助成事業

重度身体障害者の日常生活を容易にし，その自立意欲を助長するため，市町村が行った重度身体障害者住宅改造助成事業に要した経費に対し，補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
10	15 人	2,995 千円

## 2(4) 活動・交流の推進

### ア 障害者交流プラザの運営

障害者交流プラザを平成 18 年 4 月に開館し、障害者のスポーツや文化・芸術等様々な活動の支援や、視聴覚障害者のコミュニケーションや移動を支援する各種専門ボランティアの育成や生活訓練・情報提供を行い障害者の自立と社会参加の促進を図った。

利用者数 障害者交流センター 52,022 人  
 視聴覚障害者支援センター 5,212 人  
 障害者スポーツセンター 66,871 人

### イ 障害者スポーツ大会の開催及び選手団派遣

#### (ア) 身体障害者スポーツ大会

身体障害者のスポーツの振興とスポーツへの積極的な参加を図るため実施した。

ノーマピック・スポーツ大会 平成 20 年 5 月 11,17,18 日 参加者 587 人

#### (イ) 全国障害者スポーツ大会

国体開催地で行われる全国障害者スポーツ大会に県代表選手を派遣した。

期日 平成 20 年 10 月 11 ~ 13 日 (大分県)

派遣選手 個人競技 21 人, 団体競技 13 人 (グランドソフトボール)

### ウ 障害者スポーツ指導員スキルアップ講習会の開催

障害者スポーツ指導員の資質と指導力の向上を図るため、障害者スポーツ指導員として登録された者を対象に障害者スポーツ指導者研修会を開催した。

参加者 48 人

## 3 地域福祉サービスの充実 (障害福祉課, 健康増進課)

### 3(1) 施設サービスの充実

#### ア 心身障害児(者)施設の現況

(施設数・入所定員は平成 20 年 4 月 1 日現在)

区分		施設数 (カ所)	入所定員 (人)	入所現員 (人)
児童福祉 関係施設	知的障害児通園施設	3	96	120
	知的障害児施設	3	130	105
	盲児施設	1	20	11
	肢体不自由児施設	2	42	26
	重症心身障害児施設	2	270	261
知的障害者 関係施設	知的障害者更生施設	14	1,087	1,127
	知的障害者授産施設	12	530	540
	知的障害者通勤寮	2	50	46
身体障害者 関係施設	身体障害者療護施設	4	210	225
	身体障害者入所授産施設	1	50	49
	身体障害者通所授産施設	3	100	92

(次のページに続く)



(前のページの続き)

新体系 施設	施設入所支援	4	300	314
	療養介護	1	108	91
	生活介護	7	439	500
	自立訓練(生活訓練)	4	44	34
	就労移行支援	8	84	68
	就労継続支援 A 型	2	35	30
	就労継続支援 B 型	13	232	194
	福祉ホーム	3	30	29
計		89	3,857	3,862

平成 18 年 4 月から定員に関し、緩和措置が講じられ、定員を超えての利用者の受入が可能となったため、入所人員が定員を上回るケースがある。

#### イ 施設の社会化の推進

地域に開かれた施設づくりを推進し、併せて在宅心身障害者の福祉の向上を図るため、次のような事業を実施した。

事業名	事業内容	実施箇所数	実施状況
障害児等療育支援事業	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)身体障害児に関する身近な地域においての療育機能の充実を図り、障害児(者)福祉の向上を目的とする。	12 (箇所)	指導(支援)件 1,982 件

#### ウ 精神障害者社会復帰施設等の整備促進(再掲)

##### (7) 精神障害者社会復帰施設運営費補助(生活訓練施設分)

医療法人等が設置した精神障害者生活訓練施設の運営に要する経費に対して補助を行った。

施設名	補助額
精神障害者生活訓練施設「なぎさ寮」他 8 件	288,074 千円

### 3(2) 在宅サービスの充実

#### ア 生活の安定

##### (7) 特別児童扶養手当の支給

重度の知的障害児又は重度の身体障害児の養育者に対して、特別児童扶養手当を支給した。

区分	平成 19 年度まで	平成 20 年度		平成 20 年度末現在
		認定数	喪失数	
受給者数	1,617 人	191 人	164 人	1,644 人

(イ) 特別障害者手当等の支給

日常生活において、常時特別の介護を要する在宅重度障害者等の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給し、福祉の向上を図った。

区分	受給者延人数(人)
特別障害者手当	6,079
障害児福祉手当	5,031
経過的福祉手当	1,162
計	12,272

(ウ) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の保護者の相互扶助精神に基づき、保護者死亡(重度障害)後に心身障害者に年金を支給し、その者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者のいなく不安の軽減を図った。

区分	平成19年度まで(人)	平成20年度		平成20年度末現在(人)
		加入者数(人)	脱退数(人)	
加入者数	642	2	37	607
年金受給者数	362			378

(I) 更生医療の給付

身体障害者の更生に必要な医療であって、その障害を除去又は軽減して、職業能力を増進し、あるいは日常生活を容易にし、自立更生の促進を図った。

区分	決定件数
心臓障害	107
腎臓障害	2,130
その他の障害	34
計	2,271

イ 在宅支援の充実

(ア) 補装具の交付(修理)

身体障害児(者)に対し、その機能障害を補うための補装具を交付(修理)することにより日常生活を容易にした。

区分	決定件数
交付	1,117件
修理	779件
計	1,896件

(イ) 重度身体障害者住宅改造助成事業（再掲）

重度身体障害者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障害者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
10	15 人	2,995 千円

(ウ) 就労支援機能強化育成事業

障害者の就労意欲を高め自立を促進するために、施設利用者の工賃を倍増させることを目的に策定した工賃倍増計画に基づき、専門のコーディネーターによる施設に対しての各種指導等を実施した。

平成 19 年度	平成 20 年度
2 施設	6 施設

(イ) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

在宅の身体障害者、知的障害者及び障害児の家庭へヘルパーを派遣し、介護や家事援助等日常生活の世話をすることにより、安定した日常生活が営めるように援助した。

実施市町村数	延べ利用人員
24	11,638 人

(オ) 児童デイサービス事業

障害のある幼児及び学齢児に対し通園の方法により指導・訓練を行い、日常生活における基本動作や集団生活への適応の習得など、障害児及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	延べ利用人員
22	6,942 人

(カ) 短期入所事業

家庭で一時的に介護が困難になった障害者が一時的に施設等に短期間入所することにより、当該障害者及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施状況

実施市町村数	指定施設	延べ利用人員
24	39 施設	1,888 人

(キ) 共同生活介護・共同生活援助事業（ケアホーム・グループホーム）

地域での生活を望む知的障害者又は精神障害者に対し、共同生活を行う住居で、食事の介護などの援助を行うことにより自立生活の助長が図られた。

平成 21 年 3 月 31 日現在の設置状況：61 カ所 入居者：290 人

(ク) 心身障害児（者）在宅介護等支援事業

在宅の心身障害児（者）が一時的に家庭内において介護等を受けることができない場合に、あらかじめ登録した介護者等に委託することにより、当該心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施状況

実施市町村数	実人員（人）	補助金額
7	114	1,710 千円

(ケ) 自立支援医療（精神通院医療）費

入院治療を要しない精神障害者が社会生活を送りながら、その中でケアを図るため、通院治療に要する費用の公費負担を行った。

件数	金額
92,660 件	858,938 千円

(コ) 精神科救急医療システム整備事業費

休日及び夜間における緊急な医療等を必要とする精神障害者のための救急医療体制の確保を行った。

委託先	委託額
(社)徳島県精神病院協会 他 1 件	28,980 千円

ウ 精神科，思春期・青年期デイケア等の充実

(ア) 精神保健福祉センターにおける精神障害者社会復帰促進対策(デイ・ケア, ショート・ケア)

区分	実施状況
実施回数	280 回
参加延人員	686 人
実施内容	相談，料理教室，生花教室，スポーツ等

エ 障害者施設支援の充実

市町村から支給決定を受けた障害者に対し、障害者支援施設等が行う日中活動系サービスや施設入所支援に要する費用の負担を行い、その充実を図った。

実施市町村数	24
--------	----

オ 相談，指導の強化

身体障害者相談員，知的障害者相談員の設置

地域の心身障害者の相談相手，または行政機関とのパイプ役として県下市町村に，身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し，心身障害者の福祉の増進を図った。

	相談員数	
	身体	その他
市部	114	37
郡部	50	26
県計	164	63

(平成21年3月31日現在)

## 5 発達障害児(者)への支援の推進(障害福祉課)

### 5(1) 発達障害児(者)への支援体制の構築

発達障害児(者)の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の構築を図ることを目的に、医療・福祉・教育及び労働の関係部局、大学・親の会等の関係者からなる「徳島県発達障害者支援体制整備検討委員会」を設置し、本県の発達障害児(者)の支援のあり方、並びに支援施策の総合的かつ計画的な推進について、検討を行った。

#### ア 発達障害者支援センターの設置

本県の発達障害児(者)及びその家族等に対する支援の拠点として、平成18年4月より県立あさひ学園内に設置されている「徳島県発達障害者支援センター」において、県内の発達障害児(者)及びその家族等に対し、発達障害に関する適切な助言及び支援等を行った。

相談延件数 403件

	情報提供	家庭生活	教育	療育	進路相談	就労	医療健康	自立支援	その他	計
相談延件数	20	284	24	25	17	1	32	0	0	403

#### イ とくしま発達障害児(者)圏域サポート事業

地域で、発達障害児(者)に対するライフステージに応じた一貫した支援を行うことを目的に、平成20年度より東部障害保健福祉圏域(14市町村)において、発達障害児(者)やその保護者が日常的に利用可能な、身近にある病院、診療所、保健所、保育所、学校、福祉事務所、ハローワーク等の関係施設の職員等が連携し、支援体制の整備や個々の発達障害の状態に応じたきめ細かな個別の支援計画を作成するとともに、地域の実情に応じた参加型の研修会の開催、情報交換や支援会議等の実施により、発達障害に関する理解の促進、情報の共有化及び一貫した支援の円滑化が図られた。

実施圏域	東部障害福祉圏域(14市町村)
------	-----------------

#### ウ 発達障害支援従事者養成事業

発達障害者支援法に基づき、発達障害を早期に発見し、早期に発達支援を行う体制の充実を図ることを目的に、各関係機関が連携し、発達障害児(者)への支援を行う専門家(医師等)の養成研修会を開催した。

研修会参加者	222名
--------	------

## 7 児童・家庭福祉の充実

### 1 子育て支援体制の充実（こども未来課）

#### 1(1) 次世代育成支援対策の総合的な推進

##### ア 行動計画の推進

急速に少子化が進行する中，子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変わりつつあることから，こうした状況に対応し，子どもたちの思いや夢を大切にし共に育む社会づくりを進めるため，徳島県次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」を策定し，総合的な対策の取り組みを推進している。

##### イ 緊急少子化対策事業

平成 18 年度に「徳島県少子化対応県民会議」から“男女の出会いの場づくり”や“地域の総合的な子育て力の充実”等 7 つの提言を受け，平成 19 年度より，「きらめき交流促進事業」，「地域の子育て力アップ事業」，「育てよう次代の親事業」等を実施し，さらに，平成 20 年度からは「家族・地域のきずな連携事業」を実施した。

##### (ア) きらめき交流促進事業

未婚化・晩婚化の背景にある出逢いの場の減少，若者の社会関係力の低下に対応する事業を進め，結婚を希望する方に対する出逢いの場づくり等のサポートを行う「とくしま出逢いきらめきセンター」を平成 19 年 11 月に開設した。

##### ・とくしま出逢いきらめきセンターの運営

会員団体登録数 142 企業・団体

協賛団体登録数 42 企業・団体

利用登録者数 185 名

イベント実績 計 20 回実施 参加合計人数 570 名

サポート講座 2 クール（3 回）参加人数 のべ 96 名

##### ・若者世代による出逢い・交流の場づくりの企画委託事業

若者の活動グループが中心となって，出逢いの場の企画・実施を行う。

委託団体数 3 団体

参加合計人数 264 人

##### (イ) 地域の子育て力アップ事業

「子育てサークル支援講座」の実施や，地域の子育て支援の実践者や有資格者を登録し，子育てサークル等に派遣する「子育て応援の匠派遣事業」，また，子育て支援のボランティアを始めた方に向けた基礎講座等を実施した。

##### ・子育て応援の匠

個人登録 19 名，団体登録 7 団体，匠派遣回数 18 件

##### ・子育て応援ボランティア基礎講座 開催回数 2 回

(ウ) 育てよう次代の親事業

高校生等の次代の親となる世代に対して、文化祭、学園祭等の行事に合わせて、保健所の職員が出向き、妊婦体験や沐浴実習の子育て疑似体験の機会づくりを行った。(子育て出前講座)

6 保健所がそれぞれの管内の高校で実施 合計 16 校

(I) 家族・地域のきずな連携事業

子どもを家族が育み、家族を地域社会が支える社会づくりをめざして、国において、「家族・地域のきずなを再生する国民運動」が、平成 19 年度から始められた。

県でも、平成 20 年度より、こうした動きと合わせて、県民・事業者・行政が協力し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成や地域でのさまざまな主体による子育て支援活動を推進する取組を、「大きく育て！家族のきずな」大作戦事業」として実施した。この事業は次の 3 事業で構成。

a 応援します 家族のきずなオンリーワン事業

企業や民間団体等の子育て支援の取組を促進するため、「家族のきずな応援補助金」を創設し、多様な実施主体による幅広い子育て支援の取組に対し費用の一部を補助を行った。

実施状況

6 団体 総額 920 千円補助

b みんなで応援！“家族のおでかけ”

子どもと家族のふれあいを深める機会づくりを促進するため、内閣府が実施する「家族・地域のきずなを再生する国民運動」における「家族の日」「家族の週間」に合わせ、行政又は事業者や各種団体等が取り組む、家族での利用優遇やイベント開催等の情報を集約して県民に周知した。

家族の日 : 平成 20 年 11 月 16 日(日) 11 月第 3 日曜日

家族の週間: 平成 20 年 11 月 9 日(日) ~ 22 日(土)「家族の日」の前後 1 週間

イベント等の取組数 32 件

c 子育てパパ・ママ“知事とわいわい”

子育て中の保護者や子育て支援者等が自ら企画、運営する意見交換会等の場に知事が出向き、子育てや子育て支援に関する地域での取組やおもしろいアイデア等について意見交換を行った。

実施状況

2 団体、1 個人が実施 参加者 94 名

1(2) 次世代育成支援の普及啓発

ア 「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発

県民・事業者・行政がそれぞれの役割の下に、一体となって少子化対策に取り組むための行動指針として策定した「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発に努めた。

イ 児童福祉月間の実施

児童福祉思想の普及啓発を図るため、5 月を「徳島県児童福祉月間」と定め、次世代育成支援イベント「おぎゃっと 21」を共催するなど、児童福祉の広報・啓発を行った。

ウ ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事中心の生活を見直し、親子がふれあいを深める機会づくりを応援するとともに、県民・事

業者・行政が一体となって子育て家庭を支援する社会的気運を醸成することを目的に、「Go! Go! くっつき隊」応援事業を実施した。

実施状況

パスポート発行枚数 約4万枚  
協賛事業者数 524事業所

1(3) 相談体制の充実

ア 家庭児童相談機能の充実強化

(ア) 児童相談所の運営

児童に関する諸般の問題について家庭その他からの相談に応じ、必要に応じて調査・判定を行い、調査等に基づき適切な指導・助言を行った。

相談対応件数 2,529件

相談内容	養護	虐待 (再掲)	保健	障害	非行	性格 行動	不登校	適正	育児・ しつけ	その他
相談対応 件数	559	391	0	1,583	90	236	39	18	4	0

(イ) 子育てハッピーアドバイザー事業

中央児童相談所に専任の電話相談員を配置し、子育ての悩み等について、いつでも誰でも相談できる体制を整備するとともに、おもちゃ図書館利用の親を対象に子育てに関する相談等に応じるほか、児童福祉の広報・啓発を行うことにより、地域における子育て支援の充実を図った。

相談件数 1,028件

相談種別	件数	相談種別	件数	相談種別	件数
養護	24	適性	8	保健	58
心身障害	17	男女交際	8	対人関係	121
言語	13	性	90	身体	3
教護・触法	20	不登校	25	内面	11
しつけ	45	いじめ	33	質問	12
性行	90	教育	76	その他	374

(ウ) 家庭児童相談室の設置

福祉事務所等に設置されている家庭児童相談室における児童養育上の種々の問題に対する相談機能を強化し、児童委員並びに児童相談所との連携により、児童の健全育成に努めた。

相談延件数 2,010件



相談内容	性格・生活習慣	知能・言語	学校生活等	非行	家族関係	環境福祉	心身障害	その他	計
相談延件数	3	112	199	11	329	808	413	135	2,010

(市分を除く)

#### (I) 児童家庭支援センターの運営

地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他家庭、地域住民その他のからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに保護を要する児童又はその保護者に対する相談指導を行い、地域の児童、家庭の福祉向上を図った。

相談指導件数 延べ 1,397 件

相談内容	養護		保健	障害	非行	性格行動	不登校	適性	しつけ	いじめ	その他	計
		虐待(再掲)										
相談延べ件数	259	20	35	71	1	120	19	4	24	2	862	1,397

#### 1(4) 地域組織活動の充実

##### ア 母親クラブ(地域組織)の設置促進

児童館等を拠点として母親クラブ(地域組織)等を結成して、地域で児童の健全育成に努めた。

組織数 8市町 51組織

#### 1(5) 要保護児童対策の充実

##### ア 児童虐待防止等対策事業

県福祉事務所・総合県民局を中心に、児童と関わりの深い児童委員、保育所等の関係機関による要保護児童対策地域協議会の設置を推進するとともに、市町村において児童家庭相談に応じる職員を対象に児童虐待防止セミナーを実施した。また、夜間・休日における虐待通告等に適切に対応できるよう体制の整備を図るとともに、法律問題などを含む対応困難事例に対し弁護士等による危機介入援助チームを児童相談所に設置し、専門的な指導を受け、より効果的な支援を行うなどの取組により、児童虐待防止対策の充実を図った。

#### 1(6) 子育て支援対策の充実

##### ア 徳島県子育て総合支援センター事業

子育て関連組織等の連携を図るためネットワーク会議を開催し、また、子育て支援関係者への専門相談をはじめ、人材育成、子育て支援情報の提供等、地域の子育て機能の総合力を高めるための支援を行った。

##### イ 地域の子育て支援拠点としての保育所機能等の充実

地域に開かれた保育所として、一時・特定保育事業を実施するとともに、児童館や保育所等を活用して地域の子育て家庭に対する育児支援に努めた。

事業名	実施市町村数	実施保育所等数
一時保育促進事業	16	57
特定保育事業	5	21
地域子育て支援拠点事業・ひろば型（旧 つどいの広場事業）	6	6
地域子育て支援拠点事業・センター型 （旧地域子育て支援センター事業）	18	29
国庫補助対象外の地域子育て支援センター事業（県単独補助分）	9	41

## 2 仕事と子育ての両立支援（こども未来課）

### 2(1) 保育サービスの充実

#### ア 保育対策等の充実

保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの実施に努めた。

事業名	実施市町村数	実施保育所
病児・病後児保育事業（病児対応型）	3	4
病児・病後児保育事業（病後児対応型）	3	5
病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）	2	3
休日保育事業	3	4

### 2(2) 放課後児童対策の充実

#### ア 放課後児童クラブの設置促進

昼間保護者のいない小学校低学年児童等（主に1～3年生）の安全の確保及び児童の健全育成のため、放課後児童クラブの設置に努めた。

クラブ数 18市町村 114カ所

## 3 児童の健全育成（こども未来課）

### 3(1) 児童館の整備促進

19年度まで	20年度	20年度までの累計
64館	-	64館

### 3(2) 放課後児童クラブ室等子育て支援のための拠点施設の整備促進

19年度まで	20年度	20年度までの累計
15施設	3施設	18施設

#### 4 母子・寡婦福祉等の充実（こども未来課）

##### 4(1) 相談活動等の充実

母子家庭及び寡婦の抱えるいろいろな心配や悩みごとの相談に応じ、問題の解決にあたった。

母子自立支援員活動状況

項目	生活一般相談	児童相談	経済的支援・生活援護相談	その他	計
件数	3,189	842	10,029	346	14,406

##### 4(2) 家庭支援の充実

母子家庭，父子家庭等が疾病時など日常生活に支障があるとき，地域母子会の連携のもとに，家庭生活支援員を派遣するなど家庭援助サービスの充実に努めた。

##### 4(3) 経済的自立の促進

###### ア 母子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭及び寡婦の経済的基盤の強化を図るため，資金の貸付を行った。

貸付状況

資金名	貸付人員	貸付金額
母子福祉資金	237 人	117,643,000 円
寡婦福祉資金	14 人	7,582,000 円

###### イ 児童扶養手当の支給

父と生計を共にしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため，手当を支給した。

支給状況

新規認定件数	年度末現在受給者数	年度末現在受給対象児童数	支給金額
203 件	1,503 人	2,239 人	724,202,770 円

###### ウ 母子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母の能力開発や資格取得に必要な経費の一部を助成した。

認定状況

事業名	認定件数	支給額
自立支援教育訓練給付金	3 件	54,041 円
高等技能訓練促進費	10 件	8,240,000 円

エ 母子家庭等対策・自立支援センター事業

母子家庭等の自立促進，福祉の向上のため，就業支援講習会などを実施した。

就業支援講習会受講状況

項目	調理師養成	パソコン	訪問介護養成講習 2 級	医療事務講習	計
受講修了者数	17 人	158 人	19 人	23 人	217 人

オ 母子家庭等医療費助成事業

母子家庭等の母及び児童の医療費の一部を助成した。

公費負担状況

件数	医療費（1/2）
468 件	9,691,712 円

カ 母子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者等の個々の状況・ニーズに応じ，自立支援計画を策定し，ハローワークと連携し，きめ細やかな自立・就労支援を実施した。

母子自立支援計画策定人数 74 人

5 女性保護対策の充実（こども未来課）

5(1) 女性支援センター及び婦人保護施設の運営

ア 女性支援センターの運営

要保護女子等（DV 被害者含む）を早期に発見し，転落の未然防止及び暴力被害者の保護を図るため，電話相談，来所面接相談，定期巡回相談など広く相談に応じて，適切な助言及び指導を行った。

また，緊急に保護する必要があるとき，短期間の保護が必要なときは一時保護し，問題の解決のための助言及び指導を行った。

相談実績

相談種別	相談件数	相談種別	相談件数
夫の暴力	729	その他人間関係等問題	118
こども・親・親族の暴力	50	住宅問題	81
その他の者の暴力	39	経済・生活・求職問題	64
家庭問題（離婚・養育等）	1,294	医療問題（病気・妊娠等）	1,334
男女問題	54	計	3,763

一時保護実績

区分	成人	同伴児	計
人数	51	37	88

イ 婦人保護施設の運営

婦人保護施設「しらぎく寮」は、要保護女子のうち、生活指導、職業指導及び就職の指導等を行う必要があるものを入所させ、保護更生を図った。

入所者実績

区分	成人	同伴児	計
人数	3	0	3

6 生活保護制度の適正な実施（地域福祉課）

6(1) 自立助長の推進状況

被保護世帯の自立助長を図るため、指導援助により自立可能と思われる世帯及び自立に向け指導効果が大いに期待できる世帯を選定し、その自立要因を把握分析した上、それに対応した指導援助に努めた。

自立選定世帯数 (A)	自立更生世帯数	一 応 の 心 的 的 達 成 世 帯 数	自 立 更 生 要 因						合 計 (B)	率 (B) / (A) %
			就 労 収 入 増	扶 養 の 履 行	他 法 他 施 策	資 産 活 用	そ の 収 入 他 増 の	そ の 他		
122	33	40	42	10	14	0	2	5	73	59.8

（県福祉事務所実施分）

6(2) 保護の種類別保護費支給額

（単位：千円）

保護の種類	生 活	住 宅	教 育	医 療	介 護	出 産
支 給 額	1,050,931	196,746	17,909	2,183,149	141,493	90

保護の種類	生 業	葬 祭	小 計	施設事務費	計
支 給 額	6,633	4,538	3,601,489	67,767	3,669,256

（県福祉事務所実施分）

## 8 国民健康保険制度の充実

### 1 国民健康保険制度基盤安定化の推進（国保長寿医療課）

#### 1(1) 保険基盤安定負担制度

市町村国保財政の基盤の安定化を図るため、国保被保険者の保険料（税）の負担緩和のための軽減措置や、低所得者が多い保険者の支援制度に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	2,182,489 千円

#### 1(2) 高額医療費共同事業

高額医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定を緩和し、保険基盤の安定化を図るため、国保連合会が実施する高額医療費共同事業への市町村の拠出金に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	375,537 千円

#### 1(3) 基準超過費用額負担制度

高医療費指定市町村として国の指定を受けた市町村のうち、医療費が法律の定める基準を超えた市町村に対して、保険財政の安定化を図るため、負担金を交付した。

交付先	交付額
美馬市他 4 市町	19,017 千円

#### 1(4) 医療費適正化推進事業

国民健康保険の健全化を推進するため、国保連合会が国保の医療費適正化を総合的に推進するために行う事業に要する経費に対して補助を行った。

補助先	補助額
国民健康保険団体連合会	850 千円

#### 1(5) 国民健康保険広域化等支援事業

国民健康保険事業の広域化及び財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、国民健康保険広域化等支援基金に積み立てを行った。

積立額 1,633 千円

#### 1(6) 国民健康保険財政調整交付金

市町村の国民健康保険財政の安定化に資するため、県内保険者の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	3,072,547 千円

#### 2 国民健康保険制度の充実（国保長寿医療課）

各保険者に対して、被保険者の健康の保持増進及び適正受診の周知徹底について指導し、保険給付の適正化に努めた。

区分	保険者数	世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費（円）
市町村	24	110,448	193,951	280,434
国保組合	2	7,712	17,210	164,383
計	26	118,160	211,161	270,967

（注） 保険者数，世帯数，被保険者数は年度末現在，1人当たり保険給付費には年間平均被保険者数を使用。